

2018年1月の米国消費者物価指数

ポイント① 高まる物価上昇圧力

2月14日発表の2018年1月の米国消費者物価指数統計によれば、全体では前月比+0.5%、月々の振れが大きい食料品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数は、+0.3%と、市場予想を上回る高めの上昇率となりました。

米国では米ドルの下落や商品価格の上昇によって、原材料やエネルギーなどの企業の投入価格が上昇しました。図1が示すように、米国製造業企業の投入品物価動向を示す米ISM（サプライマネジメント協会）製造業価格指数は、1月には72.7と、2011年5月以来の水準に上昇しました。こうした川上の物価上昇が、川下の消費者物価指数にも波及してきています。消費者物価指数の6か月前からの変化率を1年あたりに換算した値（年率換算値）は、1月には+4.1%に上昇しました。図2が示すように、コア消費者物価指数も6か月前比年率換算値では+2.6%に上昇しており、前年同月比（+1.8%）が示すよりも、足元では物価上昇圧力が高まっているようです。

ポイント② 3月、6月に利上げの公算大

このようにインフレ率上昇の兆しが強まってきたことから、FRB（米連邦準備制度理事会）が、3月20、21日開催の次のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げを行なうことは、ほぼ確実と見られます。さらに6月までに追加利上げを行なう公算も一段と高まったようです。

物価上昇圧力や追加利上げの公算が高まったことで、米国債利回りも上昇しました。10年債利回りは2014年1月以来の2.9%台まで上昇しました。

ポイント③ 注目される米ドル、商品価格の動向

今後の米国のインフレ率や金利の行方は、川上の物価動向にかなり左右されそうです。その点では、米ドルと商品価格の動向が注目されます。

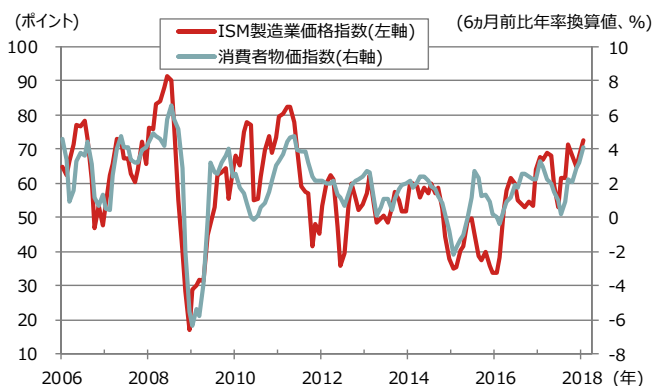
米ドルの全体的な強弱を示す実効為替レートは、2017年1月以降下落基調にあります。図3が示すように、商品価格は昨年6月から上昇に転じ、それと共に債券市場での期待インフレ率の指標であるブレイクイーブン・インフレ率（通常の国債利回りから実質金利の指標である物価連動国債利回りを引いたもの）も上昇しました。足元で金融市場が不安定化した中、商品市場でも投機的活動が一旦減り、商品価格が下がりました。しかし、米ドル安が今後も続けば、再び商品価格が上昇に向かい、米国債利回りをさらに押し上げる可能性があり、注意が必要です。

重要 イベント

2月21日 1/30、31開催のFOMC議事録発表
2月28日 米GDP統計(10-12月期、改定値)
3月1日 米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレター(1月)

図1：米国ISM製造業価格指数と消費者物価指数

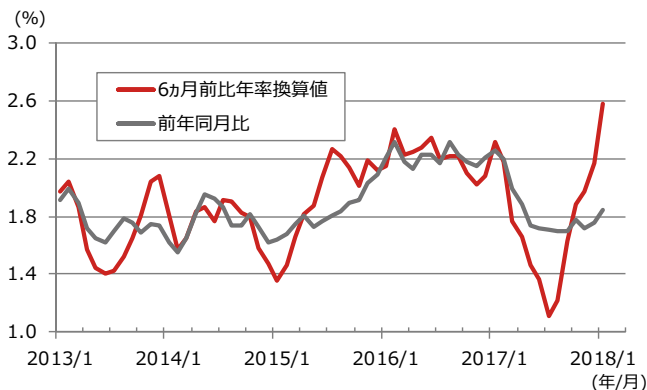
期間：2006年1月～2018年1月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国のコア消費者物価指数

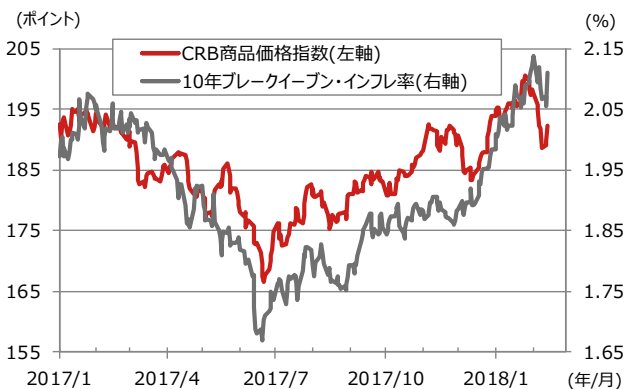
期間：2013年1月～2018年1月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：CRB指数と米国のブレイクイーブン・インフレ率

期間：2017年1月2日～2018年2月14日、日次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。